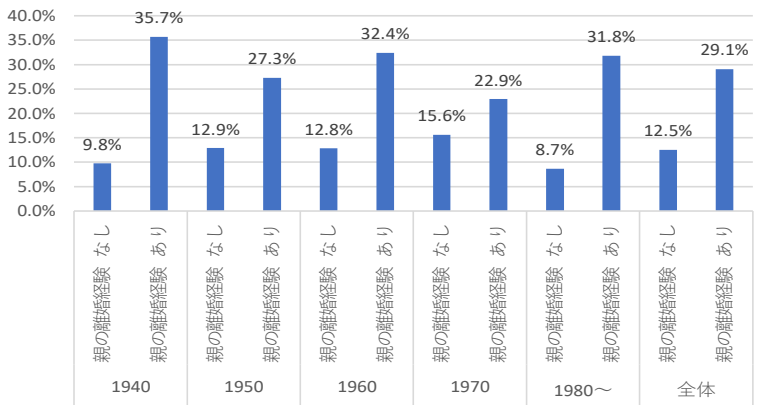




研究者名※	永井 暁子 NAGAI Akiko	学位※	文学修士 修士(社会福祉)
所属※	人間社会学部 社会福祉学科	職名※	准教授
連絡先	nagaia@fc.jwu.ac.jp		
URL	http://www.		
researchmap※	https://researchmap.jp/read0115064		
研究分野※	社会科学		
研究キーワード※	家族・親族・人口、女性福祉、家族福祉、社会調査法		
共同研究・競争的資金等の研究課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・科学研究費基盤研究(C), 2006 - 2008年度, 「少子社会におけるライフスタイル選択の基礎的研究 -家族形成選択を中心として -」, 4,630千円</li> <li>・トヨタ財団2009年度研究助成プログラム, 2010-2011年度, 「日本の地域社会特有の家族特性に関するトレンド分析」, 2,400千円</li> <li>・科学研究費基盤研究(B), 2010 - 2012年度, 「日本の家族に関するトレンド分析」, 11,960千円</li> <li>・科学研究費基盤研究(C), 2015 - 2017年度, 「ライフコースの多様化による家族概念の再検討」, 4,810千円</li> </ul>		
社会貢献・産学官連携活動等	<p>2007年, 内閣府政策統括官(共生社会政策担当), 研究会等名称: 「高齢者の経済生活に関する意識調査」研究会, 協力者</p> <p>2008年, 内閣府政策統括官(共生社会政策担当)(財団法人未来工学研究所受託), 「研究会等名称: 海外で普及している子育て製品・手法等に関する調査及びそれについての国内の潜在的ニーズに関する意識調査」研究会, 構成員</p> <p>2008年12月~2009年3月, 内閣府男女共同参画局, 審議会等名称: 点検・評価ワーキンググループ, 構成員</p> <p>2008年11月~2009年9月, 総務省, 審議会等名称: 統計委員会, 専門委員</p> <p>※人口・社会統計部会への指名(2008年11月~2009年6月)</p> <p>2008年9月, 総務省統計局統計調査部&lt;労働力人口統計室&gt;, 審議会等名称: 雇用失業統計研究会(就業構造基本調査結果利活用分科会), 構成員</p> <p>2008年4月~2010年3月, 総務省統計局統計調査部&lt;消費統計課&gt;, 審議会等名称: 家計統計検討会, 構成員</p> <p>2009年9月~2010年3月, 内閣府 経済社会総合研究所(リバルタス・コンサルティング受託), 研究会等名称: ワーク・ライフ・バランス社会の実現と生産性の関係に関する研究会, 委員</p> <p>2010年5月~2011年3月, 内閣府 経済社会総合研究所(東京海上日動リスクコンサルティング株式会社受託), 研究会等名称: ワーク・ライフ・バランス社会の実現と生産性の関係に関する研究会, 委員 2010年11月~2011年3月, 内閣府大臣官房統計委員会(みずほ情報総合研究所受託), 研究会等名称: 「ワーク・ライフ・バランスの状況把握を視野に入れた統計の体系的整備に関する調査」研究会, 委員</p> <p>2015年4月~2016年6月, 総務省統計局統計調査部&lt;労働力人口統計室&gt;, 審議会等名称: 平成28年社会生活基本調査に関する研究会, 構成員</p> <p>2015年11月から現在, 厚生労働省, 審議会等名称: 「厚生労働統計の整備に関する検討会」, 構成員</p> <p>※「社会福祉施設等調査及び介護サービス施設・事業所調査の改善に関するワーキンググループ」(2017年3月~6月)</p> <p>2016年4月~2017年3月, 川崎市男女平等推進審議会, 委員会等名称: 女性活躍推進法に基づく推進計画策定準備部会, 委員</p> <p>2016年9月~2017年3月, 総務省統計局統計調査部&lt;労働力人口統計室&gt;, 審議会等名称: 速報性のある包括的な消費関連指標の在り方に関する研究会, 構成員</p> <p>2018年~現在, 相模原市, 審議会等名称: 相模原市男女共同参画審議会, 会長</p> <p>2019年12月~2020年3月, 内閣府男女共同参画局(株式会社リバルタス・コンサルティング受託), 研究会等名称: 「家事等と仕事のバランスに関する調査」検討委員会, 委員</p> <p>2020年10月~2021年3月, 内閣府男女共同参画局(株式会社マーケティング・コミュニケーションズ受託), 研究会等名称: 「男女共同参画の視点からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に関する調査」検討委員会, 委員</p>		
受賞歴			

研究領域	社会科学	(SDGs)
研究テーマ※	結婚の質と離婚の研究	
<p><b>概要※</b> (概ね1000字以内) (写真・グラフ等自由)</p>	<p><b>【研究の背景・目的・内容】</b> 諸外国と同様に日本でも離婚率が上昇するにつれ、離婚のリスク要因、離婚が子どもに与える影響についての研究が注目されるようになった。</p> <p>結婚の質(結婚幸福度、結婚満足度夫婦関係満足度等)に関しては、子育てとのかかわりがあるほか、結婚年数の経過に伴う馴化により結婚6年目までに低下し、それ以降ほぼ回復することはない。</p> <p>特に離婚のリスクとなっているのは、早婚と親の離婚経験である。親の離婚を経験した者は、高等教育に進む割合がわずかに低く早婚の要因ともなっているが、それらの変数の影響を考慮しても、子どもが離婚する確率を高めている。</p> <p>それは、親の離婚を経験した者の方が、結婚の質が低下した際の問題解決の手段として離婚という方法を取りやすい、離婚後の生活について何とかしてやっていけるという自信・楽観的な見通しがあることが指摘されている。</p> <p><b>【応用例、研究の展望】</b> ・家族が抱える課題、特に家族形成期の家族が抱える課題、サポートについて地域の実情にあわせた問題提起をしていきたい。</p> <p><b>【研究方法の特色】</b> ・国内外の社会調査データの分析 ・二次利用可能な社会調査データの作成</p>	
本研究関連 特許・論文等	<p>・「結婚生活の経過による妻の夫婦関係満足度の変化」『社会福祉』, 52,123-131 (2012-03)</p> <p>・「親の離婚が子どもに与える影響」62,未定 (2022-03)</p>	
共同研究・外部機 関との連携への期待	<p>・</p> <p>・</p>	



データ) NFRJ18 ver.2

図 出生コホート別親の離婚経験の有無別本人離婚の経験